

令和5年度 (自 令和5年4月 1日)
至 令和6年3月31日)

事業計画書

公益財団法人 教科書研究センター

令和5年度事業計画

1. 教科書図書館の設置・運営

戦後の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教科書並びにこれに関連する図書、戦前の教科書、外国の教科書その他教育資料等を収集、整理、保管し、教科書発行者、教科書関係者等の利用に供する。

(1) 教科書図書館の在り方に関する検討

情報技術の著しい進展やデジタル教科書の発行、新型コロナウイルス感染症の流行など図書館を巡る環境も大きく変化していることから、研究機関附属施設である専門図書館としての今後の在り方を検討・整理する。

(2) 令和5年度使用教科書の受け入れ

高等学校教科書、同指導書

(3) 教科書検定結果公開のための常設展示場の設置

令和6年度から使用される教科書の検定に係る申請図書、見本本、検定意見、修正表等を展示公開する。

(4) 教科書等の収集・整理

中国、韓国、台湾との教科書の交換を、引き続き実施する。

引き続き、教科書作成や教育指導上有益な副読本、補助教材等の受け入れ、収集を図る。

(5) インターンシップ受講生の受け入れ

司書資格の取得を目指す大学生を受け入れて専門図書館として実習プログラムを提供し、大学教育を支援することにより社会に貢献する。

2. 教科書に関する調査研究

(1) 調査研究

①授業における教科書の使い方に関する調査研究

教科書の使い方について、現場における実態なども踏まえつつ調査研究を行い、教科書の有効活用及びその内容の改善に資する。

4年計画の最終年次にあたる令和5年度は、中学校における教科書の使い方小冊子及び研究報告書の作成を行う。

②デジタル教科書に関する調査研究

国における動向などを踏まえつつ、デジタル教科書の利用や開発・普及の現状と課題について調査研究を行う。

4年計画の最終年次にあたる令和5年度は、中学校におけるデジタル教科書活用事例集及び研究報告書の作成を行う。

③海外教科書制度等に関する調査研究

ア. 海外教科書情報研究

諸外国の教科書事情に関する調査研究の成果（令和2.3.31付報告書公表）を恒常的にアップ・ツー・デートするための体制（研究者のネットワーク、関係機関との連携等）に基づいて、ホームページで公開している海外教科書情報を更新する。

更に、5年に一度、報告書を改訂することとし、令和5年度は令和7年度改訂に向け、委員、対象国、研究協力者の選定及び調査項目等について検討を行う。

イ. 個別最適な学びと教科書の在り方に関する国際比較調査～諸外国におけるデジタル教科書の政策と実相（新規）

先進諸外国におけるデジタル教科書等の使用実態を把握・分析し、我が国との比較を通じて、デジタル教科書等の位置付け・役割とそれらの活用方法、教科書に求められる機能などを明らかにする。

- ・研究代表者：二宮 皓 愛知みずほ短期大学特任教授・広島大学名誉教授
- ・研究期間：令和5年度～令和8年度（4年計画）

(2) 委託研究

①デジタル教科書の活用実態の把握と分析に基づく次世代の授業づくりに関する研究

学校訪問等を通して、デジタル教科書の活用実態の把握と分析を行い、子供を主体とした次世代の授業づくりにおいて必要となるデジタル教科書の機能等の要件を明らかにする。

- ・研究担当者：高橋 純 東京学芸大学 教育学部 教授
- 佐藤 和紀 信州大学 学術研究院 教育学系 准教授

三井 一希 山梨大学 教育学部 准教授
大久保 紀一郎 島根大学 教育学部 准教授

・研究期間：令和4年度～令和5年度

②「“新しい”教科書の使い方」の活用に向けた提案に関する調査研究

当センターで作成した「“新しい”教科書の使い方」について、教員及び教員養成課程の学生に閲読を依頼し、その際に意見を集約・分析して、今後の活用に向けた提案を行う。

・研究担当者：八木澤 史子 千葉大学 教育学部 助教

・研究期間：令和4年度～令和5年度

③教員養成大学と連携した調査研究（新規）

教員養成において先導的・革新的な取り組みを行い、高い研究力と実践力を有する教員養成大学と連携し、学習者用デジタル教科書を活用した授業方法の開発・改善や教員研修プログラムの開発などに関する調査研究を実施して、教員や教育委員会関係者を支援するとともにデジタル教科書の質的向上と機能の充実を図る。

・研究連携大学：愛知教育大学・大阪教育大学・兵庫教育大学・鳴門教育大学

・研究期間：令和5年度～令和7年度（各大学の研究計画により2～3年間）

④教育委員会と連携した調査研究（新規）

市町村立学校の設置者である市町村教育委員会において、当センターで作成した研究成果を活用した授業改善等の実証的な調査研究を行う。

・連携する教育委員会：二戸市教育委員会

・研究機関：令和5年度～令和6年度（2年計画）

(3) 研究助成

①大学院生の教科書に関する研究論文作成に対する助成

修士又は博士課程に在学する大学院生の教科書に関する論文作成に対する助成を引き続き行う。（9回目）

提出された論文については、その概要を「センター通信」に掲載するとともに、論文集を作成する。また、優秀な研究論文については教科書セミナーでの発表を行う。

②若手研究者に対する教科書研究助成

若手研究者による教科書及びこれに関連する教材に関する研究に対する助成を行うことにより、将来の教科書研究者を育て、教科書等に関する研究の振興を図る。また、優れた研究成果については教科書セミナーでの発表を行う。

3. 教科書に関する研修・普及・広報事業

(1) 研究成果の作成・配布・発信

センターの調査研究報告書（大学院生研究論文集等）を教科書発行会社や教育関係機関等に作成・配布する。

学校現場の教員に広く活用いただくため、研究成果の普及・情報発信を積極的に行う。

(2) 「センター通信」の発行

教科書等に関する内外の新しい情報等を提供するため「センター通信」を4月、10月、1月の年3回の定期及び必要に応じ臨時号を発行し、教科書発行会社、教育関係機関等に配布する。

(3) セミナー等の開催

教科書発行会社の編集担当者や教育関係者等に対し、教科書セミナー等を実施する。

(4) 各国からの研修、視察団の受け入れ

JICA等を通じた研修や各国からの視察団の積極的な受け入れ、対応を行う。

4. その他

(1) 教科書研究センター施設利用規則に基づき、施設の一部を事務室（一部倉庫を含む。）

として教科書関係団体に低廉な利用料で貸付を行う。

(2) 教科書研究センター施設利用規則に基づき施設の一部（第1・2・4・5会議室、調査

相談室）を低廉な利用料で教科書関係団体等の利用に供する。

別表

家屋貸付

(1) 賃借料

団体名	使用面積	m ² 当り単価	月 額	年 額
	m ²	円	千円	千円
教科書協会	132	1,485	196	2,352
全国教科書供給協会	111	1,485	164	1,968
教科書著作権協会	72	1,485	106	1,272
合 計	315	—	466	5,592

(2) 共益費

団体名	使用面積	m ² 当り単価	月 額	年 額
	m ²	円	千円	千円
教科書協会	165	1,040	171	2,052
全国教科書供給協会	138	1,040	143	1,716
教科書著作権協会	90	1,040	93	1,116
合 計	393	—	407	4,884

(3) 合計

団体名	使用面積	m ² 当り単価	月 額	年 額
	m ²	円	千円	千円
教科書協会	—	—	367	4,404
全国教科書供給協会	—	—	307	3,684
教科書著作権協会	—	—	199	2,388
合 計	—	—	873	10,476